有 価 証 券 報 告 書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　自　平成13年４月１日
（第 16 期）　至　平成14年３月31日

東 海 財 務 局 長 殿

平成14年６月24日提出

会　　社　　名　株式会社ユタカ技研

英　　訳　　名　YUTAKA GIKEN CO., LTD.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　　山 田 民 生

本店の所在の場所　静岡県浜松市豊町508番地の１　　電話番号　０５３（４３３）４１１１（代表）

連 絡 者　取 締 役　鈴 木 哲 郎

最寄りの連絡場所　同　上　　電話番号　同　上

連 絡 者　同　上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
日 本 証 券 業 協 会	東京都中央区日本橋兜町７番２号

（本書面の枚数　表紙共41枚）

目　　次

頁

第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 2
１．主要な経営指標等の推移 …… 2
２．沿革 …… 4
３．事業の内容 …… 5
４．関係会社の状況 …… 7
５．従業員の状況 …… 8
第２　事業の状況 …… 9
１．業績等の概要 …… 9
２．生産、受注及び販売の状況 …… 11
３．対処すべき課題 …… 12
４．経営上の重要な契約等 …… 12
５．研究開発活動 …… 13
第３　設備の状況 …… 14
１．設備投資等の概要 …… 14
２．主要な設備の状況 …… 15
３．設備の新設、除却等の計画 …… 16
第４　提出会社の状況 …… 17
１．株式等の状況 …… 17
(1)　株式の総数等 …… 17
(2)　新株予約権等の状況 …… 17
(3)　発行済株式総数、資本金等の推移 …… 17
(4)　所有者別状況 …… 17
(5)　大株主の状況 …… 18
(6)　議決権の状況 …… 18
(7)　ストックオプション制度の内容 …… 18
２．自己株式の取得等の状況 …… 19
３．配当政策 …… 20
４．株価の推移 …… 20
５．役員の状況 …… 21
第５　経理の状況 …… 25
［監査報告書］
１．連結財務諸表等 …… 31
(1)　連結財務諸表 …… 31
(2)　その他 …… 51
［監査報告書］
２．財務諸表等 …… 57
(1)　財務諸表 …… 57
(2)　主な資産及び負債の内容 …… 71
(3)　その他 …… 74
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 75
第７　提出会社の参考情報 …… 76

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 77

第一部　企業情報

店 7229/2002年

第１　企業の概況

１．主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月
売上高	93,299,045 千円	94,482,140	98,334,022	128,514,339	139,621,924
経常利益	2,285,647 千円	2,584,218	3,151,581	4,114,776	4,401,439
当期純利益	684,249 千円	1,099,497	1,450,364	2,066,536	2,194,821
純資産額	8,697,335 千円	9,621,676	11,142,561	13,257,014	15,866,238
総資産額	39,838,522 千円	38,955,938	41,977,864	47,619,321	50,386,887
１株当たり純資産額	586.86 円	649.25	751.88	894.56	1,070.67
１株当たり当期純利益	49.23 円	74.19	97.87	139.45	148.10
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	― 円	―	―	―	―
自己資本比率	21.83 %	24.70	26.54	27.84	31.49
自己資本利益率	8.64 %	12.00	13.97	16.94	15.07
株価収益率	11.78 倍	10.38	7.15	4.31	4.59
営業活動によるキャッシュ・フロー	― 千円	―	6,281,404	3,537,837	7,496,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	― 千円	―	△ 4,079,962	△ 3,774,602	△ 5,512,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	― 千円	―	△ 1,517,063	△ 397,703	△ 1,286,186
現金及び現金同等物の期末残高	― 千円	―	1,700,997	1,207,295	1,986,719
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	― 人	―	1,889	1,978 (359)	2,201 (478)

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月
売上高	71,837,813 千円	66,648,340	67,620,948	70,638,076	75,247,300
経常利益	1,914,382 千円	1,184,346	1,686,947	1,761,286	1,766,810
当期純利益	1,018,791 千円	627,483	846,237	916,889	843,778
資本金	1,754,000 千円	1,754,000	1,754,000	1,754,000	1,754,000
発行済株式総数	14,820,000 株	14,820,000	14,820,000	14,820,000	14,820,000
純資産額	9,867,343 千円	10,319,923	11,165,135	11,921,829	12,603,633
総資産額	29,886,299 千円	28,883,365	29,963,732	30,773,688	32,862,084
１株当たり純資産額	665.81 円	696.35	753.38	804.44	850.50
１株当たり配当額 (内１株当たり中間配当額)	10.00 円 (3.75)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
１株当たり当期純利益	73.30 円	42.34	57.10	61.87	56.94
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	― 円	―	―	―	―
自己資本比率	33.02 %	35.73	37.26	38.74	38.35
自己資本利益率	11.42 %	6.22	7.88	7.94	6.88
株価収益率	7.91 倍	18.19	9.64	9.71	11.94
配当性向	13.92 %	23.62	17.51	16.16	17.56
従業員数	1,117 人	1,107	1,069	1,050	1,012

(注) １．売上高には消費税等は含まれておりません。

２．平成14年３月期より自己株式を資本に対する控除項目としております。
また、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株式引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

2．沿革

年　　月	事　　項
昭和51年12月	自動車部品の製造及び販売を目的として、静岡県浜松市豊町にプレス技研工業株式会社の商号をもって設立
昭和52年５月	本田技研工業株式会社向の自動車部品の生産開始
昭和54年８月	４輪自動車部品「排気触媒コンバーター」の生産開始
昭和56年８月	２輪自動車部品「ブレーキディスク」の高精度・高品質化を図るために、高周波加熱成形焼入設備を導入
昭和57年４月	工機金型部門の拡充を図るために、豊工場（現　豊製作所）に第２工場を新設
昭和57年９月	４輪自動車部品「ＡＴトルクコンバーター」の生産開始
昭和60年７月	栃木県塩谷郡喜連川町に栃木技術センター（現　栃木技術研究所）を開設し、研究開発体制の充実を図る
昭和61年11月	高丘技研工業株式会社と合併し、商号を株式会社ユタカ技研に変更
昭和63年２月	静岡県天竜市の株式会社横田製作所（現　株式会社スミレックス、現　連結子会社）を子会社化する
昭和63年６月	鋼管技研工業株式会社を吸収合併
平成６年４月	フィリピン国ラグナ市にユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成６年８月	三菱自動車工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成６年10月	川崎重工業株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成７年２月	米国オハイオ州にカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成７年６月	中国重慶市に重慶金侖消声器廠との合弁契約に基づき、重慶金豊機械有限公司（現　連結子会社）を設立
平成８年３月	インドネシア国ブカシ市にピー・ティー・フェデラル・モーターとの合弁契約に基づき、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国ロンドン市にユタカギケン（ユーケー）リミテッド（現　連結子会社）を設立
平成８年６月	英国オックスフォード州にユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド（現　ユーワイエス・リミテッド、現　持分法適用関連会社）を設立
平成８年７月	研究開発の更なる強化拡充のため、栃木技術研究所に新テスト棟完成
平成８年10月	愛知県蒲郡市の新日工業株式会社（現　持分法適用関連会社）に追加資本参加
平成８年11月	いすゞ自動車株式会社と部品取引基本契約を締結し、取引を開始
平成９年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成９年11月	埼玉県入間郡毛呂山町に毛呂山製作所設置
平成９年12月	駆動系部品ＡＴトルクコンバーター累計生産数1,000万台達成
平成11年２月	米国サウスキャロライナ州にサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド（現　連結子会社）を設立
平成13年３月	インド国マハラシュトラ州プーネ市にタタ・オートコンプ・システムズ・リミテッドとの合弁会社タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド（現　持分法適用関連会社）を設立
平成13年12月	ブラジル国サンパウロ州にユタカ・ド・ブラジル・リミターダを設立

店 7229/2002年

３．事業の内容

当社グループ（提出会社及び提出会社の関係会社）は、株式会社ユタカ技研（提出会社）、本田技研工業株式会社（親会社）、子会社８社及び関連会社３社により構成されており、主に自動車及び自動車部品の製造販売を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容にしたがい、事業の種類別セグメント情報における事業区分を決定しており区分内容は同一であります。企業集団を構成する各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

［自動車部品４輪］

提出会社、提出会社の海外子会社５社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド）及び提出会社の海外関連会社（ユーワイエス・リミテッド、タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド）が製造し、主として本田技研工業株式会社及び同社の海外子会社に販売しております。

また、提出会社の製造工程の一部は国内子会社（株式会社スミレックス）及び国内関連会社（新日工業株式会社）に委託しております。

［自動車部品２輪］

提出会社、提出会社の国内関連会社（新日工業株式会社）及び提出会社の海外子会社６社（カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド）が製造し、主として、本田技研工業株式会社及び同社の海外子会社に販売しております。

［汎用製品組立及び汎用部品］

提出会社及び提出会社の国内関連会社（新日工業株式会社）が製造し、本田技研工業株式会社に販売しております。

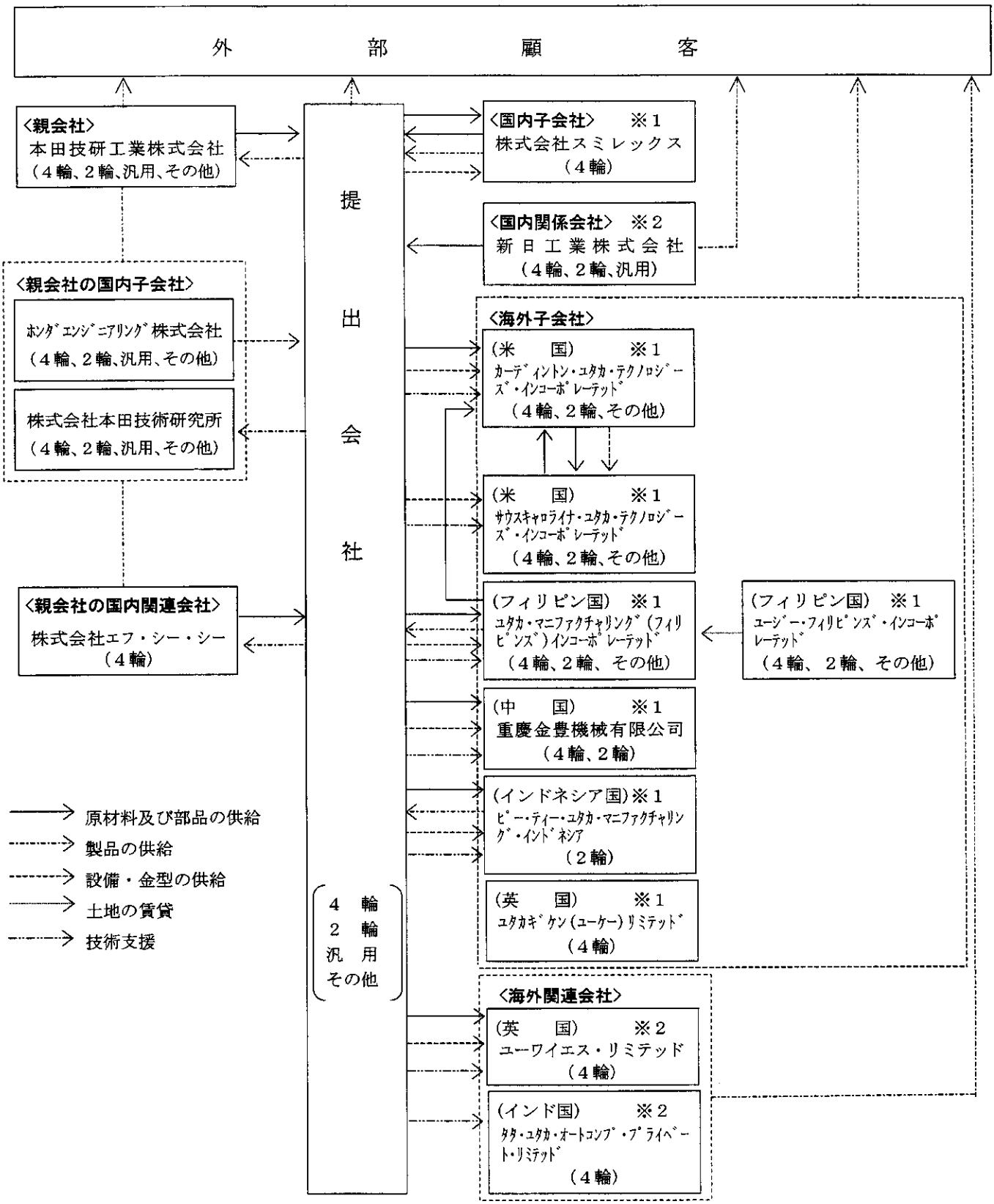
［その他］

その他の主な内容は、機械、金型・治具及びＡＴＶであり、提出会社及び提出会社の海外子会社（サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド）が製造または購入し、本田技研工業株式会社、提出会社の子会社及び関連会社に販売しております。

（注）　複数の事業を営んでいる会社については、それぞれの事業区分を記載しております。

店 7229/2002年

以上を系統図で示すと次のとおりであります。



（注）※１．連結子会社（８社）

※２．関連会社で持分法適用会社（３社）

３．上記系統図中に記載の「４輪」、「２輪」、「汎用」及び「その他」は、次のとおり事業の種類別セグメントを示しております。

４輪＝自動車部品４輪　　２輪＝自動車部品２輪

汎用＝汎用製品組立及び汎用部品　　その他＝その他

４．上記の他、平成13年12月にユタカ・ド・ブラジル・リミターダを設立し、平成14年５月に資本の払込み（提出会社 100%）を実施しました。

4．関係会社の状況

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（％）	関係内容	摘要
（親会社） 本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	自動車部品４輪 〃　２輪 汎用製品組立及び汎用部品 その他	69.7	提出会社製品の販売及び原材料の仕入 役員の兼任……有	注３
（連結子会社） 株式会社スミレックス	静岡県天竜市	95	自動車部品４輪	100.0	自動車部品の仕入及び原材料の支給 役員の兼任等……有 機械及び金型の貸与	
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	フィリピン国・ラグナ市	千比ペソ 530,000	自動車部品４輪 〃　２輪 その他	100.0	自動車部品の仕入及び部品・設備の売上 役員の兼任等……有 保証債務……有 機械及び金型の貸与	注２
ユージー・フィリピンズ・インコーポレーテッド	フィリピン国・ラグナ市	千比ペソ 10,100	自動車部品４輪 〃　２輪 その他	99.0 (99.0)	役員の兼任等……有	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国・オハイオ州	千米ドル 24,000	自動車部品４輪 〃　２輪 その他	87.5	自動車部品の仕入及び部品・設備の売上 役員の兼任……有	注２、４
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国・サウスキャロライナ州	千米ドル 7,000	自動車部品４輪 〃　２輪 その他	100.0 (100.0)	自動車部品の仕入及び部品・設備の売上 役員の兼任等……有	注２
重慶金豊機械有限公司	中国重慶市	千人民元 25,600	自動車部品４輪 〃　２輪	60.0	自動車部品及び設備の売上 役員の兼任等……有 保証債務……有	注２
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	インドネシア国・ブカシ市	千ルピア 15,572,250	自動車部品２輪	79.3	自動車部品の仕入及び部品・設備の売上 役員の兼任等……有 保証債務……有	注２
ユタカギケン(ユーケー)リミテッド	英国・ロンドン市	千英ポンド 7,285	自動車部品４輪	100.0	役員の兼任……有	注２
（持分法適用関連会社） 新日工業株式会社	愛知県蒲郡市	100	自動車部品４輪 〃　２輪 汎用製品組立及び汎用部品	34.0	自動車部品の仕入 役員の兼任……有	
ユーワイエス・リミテッド	英国・オックスフォード州	千英ポンド 2,000	自動車部品４輪	35.0 (35.0)	自動車部品及び設備の売上 役員の兼任等……有 保証類似行為……有	
タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド	インド国・マハラシュトラ州	千ルピー 45,000	自動車部品４輪	50.0	役員の兼任……有	

（注）１．主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

２．ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド、カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド、重慶金豊機械有限公司及びピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア及びユタカギケン（ユーケー）リミテッドは、特定子会社に該当します。

３．本田技研工業株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

４．カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドは、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10／100を超えておりますが、所在地別セグメント情報における北米地域の売上高に占める同社の売上高の割合が90／100を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

５．議決権の所有割合の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

店 7229/2002年

５．従業員の状況

(1)連結会社の状況

平成14年３月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車部品４輪	1,425	(132)
自動車部品２輪	543	(315)
汎用製品組立及び汎用部品	121	(5)
その他	112	(26)
合計	2,201	(478)

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成14年３月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
1,012人	40才６ヶ月	16年１ヶ月	6,691,817円

（注）　平均年間給与は、税込支払金額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

a．名　　称　　ユタカ技研労働組合
提出会社の組合は、全国本田労働組合連合会に加盟し、全国本田労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しております。

b．上部団体　　全国本田労働組合連合会

c．結成年月日　　昭和62年２月１日

d．組合員数　　926 人

e．労使関係　　労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

店 7229/2002年

第２　事業の状況

１．業績等の概要

(1)業績

当期の当社グループをとりまく経済環境は、海外においては、北米ではＩＴ関連需要の落ち込みや米国同時多発テロ等の影響により景気の先行き不透明感が強まり低調であったものの、日本車の販売は比較的好調に推移しました。アジア諸国では一段と経済回復の動きが見られ好調に推移しました。一方国内では、消費低迷が続くなか、自動車業界では小型車の売れ行きが好調であったものの、全体としては厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループの連結数値は売上高1,396億２千１百万円(前期比 8.6%増)、経常利益44億１百万円(前期比 7.0%増)、当期純利益21億９千４百万円(前期比 6.2%増)と上場以来５期連続で増収増益を達成することができました。

売上高を品目別に見ますと自動車部品４輪は1,175億２千６百万円(前期比 7.9%増)、自動車部品２輪は91億９千１百万円(前期比 16.4%増)、汎用製品組立及び汎用部品は96億１千万円(前期比 7.1%減)、その他は32億９千３百万円(前期比 146.0%増)となっております。

所在地別セグメントの状況につきましては、日本では、ホンダ小型車の売れ行き好調により売上高680億４千４百万円(前期比 4.1%増)を計上しました。平成13年８月にビッグスリーを中心とした自動車業界品質規格であるＱＳ９０００と、従来取得済みのＩＳＯ９００２に研究開発部門まで加えたＩＳＯ９００１を国内全事業所にて取得しました。業界の小型車主流化にともなうコスト削減が求められるなか、製造体質の改革と顧客の生産地区移管に合わせたフレキシブルな生産対応を実施し、更には生産管理体質の改善などを進めてまいりました。間接補助部門では業務効率アップによる社内体質の強化につとめ、購買部門では最廉価調達を目指し海外からの金型購入を開始しました。これらの効果があったものの、競合が更に激しくなり、営業利益では16億６千４百万円(前期比 11.0%減)と減益となりました。このような情勢下、今後更なる展開をしていくにあたって、社内組織としても原価低減にベクトルを集中すべく原価低減管理を一部門に統合してまいります。研究開発部門では世界で初めてＡＴＶ用トルクコンバーターの開発に成功し、今後の受注拡大を目指しております。

北米では、売上高673億４千４百万円(前期比 10.5%増)と増収となりました。米国の子会社カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド(CARDINGTON YUTAKA TECHNOLOGIES INC.)では、好調な受注に対応すると同時に生産効率アップをしてまいりました。平成11年12月に立ち上がりました北米第２拠点サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド(SOUTHCAROLINA YUTAKA TECHNOLOGIES INC.)では、ＡＴＶ部品の生産が本格化し、単年度黒字化を達成しました。この結果、北米地区の営業利益は26億３千６百万円(前期比 14.3%増)を計上しました。

その他の地域では、インドネシアの子会社ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア(PT YUTAKA MANUFACTURING INDONESIA)では平成13年７月に増資し、建屋増築と２輪マフラーの一貫生産ラインの準備を完了し、次期より本格生産を予定しております。また既存の分野（ブレーキディスク）も好調で平成13年度末に累積損失を解消することができました。中国の子会社重慶金豊機械有限公司でも４輪部品の販売好調にともない平成13年度末に累積損失を解消することができました。なお、成長著しい中国での四輪自動車部品市場における現地生産を強化するために広州市近郊にある佛山市荃惠汽配有限公司への資本参加を決め準備を進めております。フィリピンの子会社ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド(YUTAKA MANUFACTURING (PHILIPPINES), INC.)ではグループ内相互補完及びアジア地区への輸出増により売上増となりました。また、平成13年３月に設立したインドのタタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド(TATA YUTAKA AUTOCOMP PRIVATE LTD.)では現地４輪用排気部品の営業を開始しました。また平成14年３月に工場が完成し、今後の生産開始を目指しております。欧州地区では、英国の持分法適用関連会社ユーワイエス・リミテッド(UYS LTD.)ではホンダ車の増産と新規部品の受注により大幅な増産となりその対応に取り組んでまいりました。南米地区拠点として平成13年12月にブラジルに提出会社100%出資のユタカ・ド・ブラジル・リミターダ(YUTAKA DO BRASIL LTDA)を設立し、排気系部品を生産するための設備貸与と技術支援をする予定です。その結果、その他の地域の売上高は42億３千３百万円(前期比 89.0%増)、営業利益は３億４千６百万円(前期比 6.7%増)となりました。

店 7229/2002年

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が4,173百万円(前連結会計年度比 6.9%増)と増加したことに加え、売上債権の減少による資金増があったため、仕入債務の減少及び有形固定資産の取得による支出等の要因で一部相殺されたものの、前連結会計年度末に比べ779百万円増加し当連結会計年度末には1,986百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は7,496百万円(前連結会計年度比 111.9%増)となりました。これは主に内部合理化効果と北米及びアジア地区の収益が増加したこと等により税金等調整前当期純利益が4,173百万円(前連結会計年度比 6.9%増)と268百万円増加し、売上債権も1,375百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は5,512百万円(前連結会計年度比 46.1%増)となりました。これは主に提出会社の合理化投資、新機種投資による支出、北米子会社の新機種投資による支出があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は1,286百万円(前連結会計年度比 223.4%増)となりました。これは主に子会社減資による少数株主に対する払戻し678百万円に加え配当金の支払が148百万円あったこと等によるものです。

店 7229/2002年

2．生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕	前年同期比
自動車部品　４輪	117,771,239	105.6%
自動車部品　２輪	9,503,321	127.5
自動車部品　小計	127,274,560	107.0
汎用製品組立及び汎用部品	9,864,708	93.4
その他	3,246,310	158.0
合　　計	140,385,578	106.7

(注)　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区　　分	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
自動車部品　４輪	117,084,087	104.5%	9,353,165	95.5%
自動車部品　２輪	9,071,123	110.9	632,712	84.0
自動車部品　小計	126,155,210	104.9	9,985,877	94.7
汎用製品組立及び汎用部品	9,261,776	87.9	516,817	59.7
その他	3,195,449	237.8	157,279	61.6
合　　計	138,612,436	104.9	10,659,974	91.3

(注)　金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕	前年同期比
自動車部品　４輪	117,526,167	107.9%
自動車部品　２輪	9,191,458	116.4
自動車部品　小計	126,717,625	108.5
汎用製品組立及び汎用部品	9,610,754	92.9
その他	3,293,544	246.0
合　　計	139,621,924	108.6

(注) １．金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

２．最近２連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相　手　先	前連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕		当連結会計年度 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕	
	金　額	割　合	金　額	割　合
本田技研工業株式会社	58,849,938	45.8%	59,257,274	42.4%
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド	49,060,745	38.2	50,972,351	36.5

３．対処すべき課題

当社グループは、世界の主要地域に展開している強みを生かしコスト競争力の実現を基本方針に掲げ、「ワールドワイドに売上、利益拡大を図る」「世界に通じる生産体質の構築をする」「グローバルに対応できる管理体制を構築する」の３つの基本戦略をもとに国内のみならず海外の生産拠点も含めたグローバルベースでの諸施策展開を行い、連結経営のより一層の強化を図ってまいります。

４．経営上の重要な契約等

(1) 合弁事業契約

合弁会社名	国　名	合弁内容	出資割合（%）		会社設立年月
ユーワイエス・リミテッド	英国	４輪および２輪自動車用部品、汎用部品の製造、組立、販売の業務	ユタカギケン(ユーケー)リミテッド	※35.0	平成８年６月
			ホンダ・オブ・ザ・ユーケー・マニファクチャリング・リミテッド	60.0	
			ホンダ・トレーディング・ヨーロッパ・リミテッド	5.0	

(注)　※ユタカギケン（ユーケー）リミテッドは、ユーワイエス・リミテッドの持株会社であり、提出会社が100%出資して設立した会社であります。

店 7229/2002年

５．研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、地球環境を最優先に配慮した豊かなクルマ社会の創造を目指して、世界的な視野に立った広範囲な顧客ニーズに応え、常にお客様に満足して頂ける魅力ある商品を、迅速、的確かつタイミング良く提供することを基本方針としております。

現在提出会社は、開発本部（栃木技術研究所、浜松技術研究所）及び生産原価改革センターが主体となり研究開発活動を推進し、世界各拠点で生産する自社製品の仕様開発及び生産技術開発に関する活動を展開しております。当連結会計年度における研究開発費は、1,135百万円となっております。

当連結会計年度における主要事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 自動車部品４輪

排気系部品は、主に栃木技術研究所、生産原価改革センターが中心となって、排気ガス浄化性能、燃費、静粛性向上等の環境対応技術をより進化させ、製品競争力を高める排気システムの研究開発、生産技術開発を行なっております。

当連結会計年度の主な成果としては、市場で大好評のホンダフィット用軽量パイプエキマニや斜流触媒コンバーターを含む排気システムの開発及び量産化をあげることができます。当モデルはホンダの世界戦略小型車で日本の平成12年規制に対し50%以上少ない優ー低排出ガスレベル適合、低燃費と先進的環境対応がはかられております。

また、スポーツユーティリティビークルＣＲ－Ｖのフルモデルチェンジ用として提出会社独自開発の低熱容量デュアルエキゾーストパイプ“ｅパイプ”を量産化いたしました。

更に、英国ユーワイエス・リミテッドで生産しているホンダシビック３ドア、５ドアタイプの排気システムには、日本・北米向けホンダシビック　タイプＲ用高性能排気システムと、ディーゼルエンジン装着車用排気システムの開発及び量産化がはかられました。他にホンダの新型車シビックハイブリット、モビリオ、ザッツ等の排気系受注部品にも技術を転用し量産化いたしました。

駆動系部品は、主に浜松技術研究所、生産原価改革センターが中心となって、更なる小型軽量化、燃費向上等、製品競争力を高める研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、ＡＴトルクコンバーターついては、ホンダストリーム用として開発、量産化した超偏平・軽量タイプを、ホンダステップワゴン、ＣＲ－Ｖ用として適用拡大したことがあげられ、世界初の四輪バギー車向けトルクコンバーターの開発にも成功いたしました。

また、ＣＶＴ用フライホイールは大幅な構造簡略化の新製品をホンダフィット用として開発し、量産化いたしました。

更に、提出会社独自開発のいすゞフォワード用ロックアップクラッチ付フルードカップリングの開発及び量産化も行っています。

当事業に係わる研究開発費は1,092百万円であります。

(2) 自動車部品２輪

当事業の主要部品であるブレーキディスクは主に浜松技術研究所が中心となって、軽量化、高性能化及び製品競争力を高め更に拡販につなげる研究開発、生産技術開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、夏季に生産が集中するホンダ向けオフロード用ブレーキディスクの開発、量産化により年間の生産平準化が一層はかられたことがあげられます。

また、ホンダの欧州市場向け大型ツーリングモーターサイクル用前後ブレーキディスクの開発、量産化もいたしました。

当事業に係わる研究開発費は43百万円であります。

店 7229/2002年

第３　設備の状況

１．設備投資等の概要

当社グループでは、更にコスト競争力を高めるため、及び生産能力の拡大を図るため自動車部品４輪を中心に全体で5,220百万円の設備投資を実施しました。

自動車部品４輪においては、提出会社及びカーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを中心に生産能力拡大のための生産設備投資ならびに新機種投資、原価低減のための合理化投資に3,888百万円の設備投資を実施しました。

自動車部品２輪においては、主にピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド及びユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッドを中心に２輪車用サイレンサー（マフラー）の生産能力拡大及びブレーキディスクの合理化のために1,104百万円の設備投資を実施しました。

その他においては、主にサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッドを中心にＡＴＶの生産能力拡大のため228百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度完成の主要な設備としては、提出会社のホンダＣＲ-Ｖ用排気系部品生産設備等があります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

店 7229/2002年

2．主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(単位：千円)

事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数外(臨時雇用者数)	摘要
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	建設仮勘定	合計		
本社・豊製作所 浜松技術研究所 （静岡県浜松市）	自動車部品４輪 自動車部品２輪 その他	自動車部品等生産設備 研究開発設備 その他設備	696,317	1,839,483 {29,981}	668,252 {41,819}	1,140,852 (51,982.81) [4,622.00]	455,246	4,800,153	人 593 (3)	
高丘製作所 （静岡県浜松市）	自動車部品４輪 自動車部品２輪 汎用製品組立及び汎用部品	自動車部品等生産設備	443,478	714,510 {3,696}	75,452 {1,119}	531,854 (16,777.38) [8,140.27]	43,635	1,808,931	208 (6)	
鈴鹿製作所 （三重県鈴鹿市）	自動車部品４輪 自動車部品２輪	自動車部品生産設備	171,867	547,809 {7,014}	212,228 {7,020}	51,392 (10,635.75) [13,973.60]	2,874	986,170	129 (6)	
毛呂山製作所 （埼玉県入間郡毛呂山町）	自動車部品４輪	自動車部品生産設備	398,452	272,219	56,972	355,440 (6,827.70) [682.00]	441	1,083,525	17 (-)	
栃木技術研究所 （栃木県塩谷郡喜連川町）	自動車部品４輪 自動車部品２輪	研究開発設備	287,020	242,187	33,255	140,000 (10,162.69)	1,990	704,452	65 (-)	

(2) 国内子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数外(臨時雇用者数)	摘要
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	建設仮勘定	合計		
株式会社スミレックス	本社工場 （静岡県天竜市）	自動車部品４輪	自動車部品生産設備	120,801	408,718	87,619	117,250 (7,396.00) [650.00]	14,005	748,394	人 46 (40)	

(3) 在外子会社

(単位：千円)

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数外(臨時雇用者数)	摘要
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地（面積㎡）	建設仮勘定	合計		
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場 （米国オハイオ州）	自動車部品４輪 自動車部品２輪 その他	自動車部品等生産設備	2,030,601	3,670,319	249,429	64,727 (318,000)	1,970,097	7,985,175	人 512 (11)	
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	本社工場 （フィリピン国ラグナ市）	自動車部品４輪 自動車部品２輪	自動車部品生産設備	302,852	368,841	888	— (—)	44,922	717,505	175 (188)	
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	本社工場 （米国サウスキャロライナ州）	自動車部品４輪 自動車部品２輪 その他	自動車部品生産設備	654,176	499,337	46,858	33,312 (202,335)	169,677	1,403,363	158 (35)	
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	本社工場 （インドネシア国ブカシ市）	自動車部品２輪	自動車部品生産設備	51,744	125,083	1,949	49,948 (20,000)	697,095	925,820	232 (189)	

（注）１．金額には、消費税等を含めておりません。

２．土地、建物の一部を賃借しております。上記[ ]内は賃借中の面積で外書で表示しております。

３．機械装置、工具の一部を賃貸しております。上記の{ }内は賃貸中の帳簿価額で内書で表示しております。

４．リース契約による賃借設備として事務機器及び電算機器他があります。

店 7229/2002年

3．設備の新設、除却等の計画

当社グループ設備投資については、受注予測、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修

（単位：千円）

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社 本社・豊製作所 浜松技術研究所	静岡県浜松市	自動車部品４輪 自動車部品２輪 その他	自動車部品等生産設備 研究開発費 その他設備	1,638,046	－	自己資金 及び借入金	平成14. 4	平成15. 3	
提出会社 高丘製作所	静岡県浜松市	自動車部品４輪 自動車部品２輪 汎用製品組立 及び汎用部品	自動車部品等生産設備	438,035	－	自己資金 及び借入金	平成14. 4	平成15. 3	
提出会社 鈴鹿製作所	三重県鈴鹿市	自動車部品４輪 自動車部品２輪	自動車部品生産設備	474,074	－	自己資金 及び借入金	平成14. 4	平成15. 3	
提出会社 毛呂山製作所	埼玉県入間郡 毛呂山町	自動車部品４輪	自動車部品生産設備	90,241	－	自己資金 及び借入金	平成14. 4	平成15. 3	
提出会社 栃木技術研究所	栃木県塩谷郡 喜連川町	自動車部品４輪 自動車部品２輪	研究開発設備	265,090	－	自己資金 及び借入金	平成14. 4	平成15. 3	
株式会社スミレックス	静岡県天竜市	自動車部品４輪	自動車部品生産設備	140,000	－	自己資金 及び借入金	平成14. 4	平成15. 3	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 オハイオ州	自動車部品４輪 自動車部品２輪 その他	自動車部品等生産設備	1,878,025	－	自己資金 及び借入金	平成14. 4	平成15. 3	
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	米国 サウスキャロライナ州	自動車部品４輪 自動車部品２輪 その他	自動車部品等生産設備	96,240	－	自己資金 及び借入金	平成14. 4	平成15. 3	

店 7229/2002年

第４　提出会社の状況

１．株式等の状況

(1) 株式の総数等

① 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	52,480,000
計	52,480,000

② 発行済株式

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成14年３月31日）	提出日現在発行数（株）（平成14年６月24日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	14,820,000	14,820,000	日本証券業協会	－
計	14,820,000	14,820,000	－	－

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
	千株	千株	千円	千円	千円	千円	
平成９年10月14日	1,700	14,820	442,000	1,754,000	543,150	547,494	有償一般募集 （ブックビルディング方式による募集） 発行株数　1,700,000株 引受価額　579円50銭 資本組入額　260円 払込金総額　985,150千円

(4) 所有者別状況

平成14年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等（うち個人）	個人その他	計	
株主数	人 －	12	2	52	2 (－)	598	664	－
所有株式数	単元 －	1,941	2	10,711	11 (－)	2,163	14,817	株 3,000
割合	% －	13.10	0.01	72.29	0.07 (－)	14.60	100.00	－

（注）１．提出会社所有の自己株式は、単元未満株式の買取請求によるものであり、自己株式980株は「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

２．「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が２単元含まれております。

店 7229/2002年

(5) 大株主の状況

平成14年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山２丁目１－１	10,322	69.65
ユタカ技研従業員持株会	静岡県浜松市豊町508－１	841	5.68
株式会社ＵＦＪ銀行	愛知県名古屋市中区錦３丁目21－24	580	3.91
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内２丁目７－１	470	3.17
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町１丁目１－２	230	1.55
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２丁目１－１	200	1.35
安田火災海上保険株式会社	東京都新宿区西新宿１丁目26－１	150	1.01
株式会社日本興業銀行	東京都中央区晴海１丁目８－12	120	0.81
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町２丁目11－１	120	0.81
日研産業株式会社	東京都品川区上大崎３丁目12－30－203	111	0.75
計	－	13,144	88.69

（注）１．株式会社ＵＦＪ銀行は、平成14年１月15日をもって株式会社東海銀行と株式会社三和銀行が合併したものです。

２．株式会社日本興行銀行は、平成14年４月１日をもって株式会社第一勧業銀行及び株式会社富士銀行と分割・合併し、株式会社みずほコーポレート銀行となりました。

(6)議決権の状況

① 発行済株式

平成14年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	60,000	－	－
完全議決権株式（その他）	14,757,000	14,757	－
単元未満株式	3,000	－	－
発行済株式総数	14,820,000	－	－
総株主の議決権	－	14,757	－

（注）　単元未満株式数には、提出会社所有の自己株式が980株含まれております。

② 自己株式等

平成14年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
新日工業株式会社	愛知県蒲郡市浜町88	60,000	－	60,000	0.40
計	－	60,000	－	60,000	0.40

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

店 7229/2002年

2．自己株式の取得等の状況

［定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

［資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

３．配当政策

提出会社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても企業体質の一層強化及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の業績並びに今後の事業を検討した結果、１株につき10円（うち中間配当　５円）の配当を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は17.6％となりました。

内部留保資金につきましては、事業拡大のための投資及び出資に充当するとともに、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいる所存であります。

なお、第16期の中間配当についての取締役会決議は、平成13年10月31日に行っております。

４．株価の推移

	回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
最近５年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成10年３月	平成11年３月	平成12年３月	平成13年３月	平成14年３月
	最高	円 630	770	1,040	720	1,150
	最低	円 540	430	560	491	580

	月別	平成13年10月	平成13年11月	平成13年12月	平成14年１月	平成14年２月	平成14年３月
最近６箇月間の月別最高・最低株価	最高	円 700	689	695	676	655	711
	最低	円 620	630	632	640	620	652

（注）　最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

店 7229/2002年

5．役員の状況

役名及び職名	氏名 （生年月日）	略歴	所有株式数
代表取締役社長	山田民生 （昭和21年９月27日生）	昭和46年４月　本田技研工業株式会社入社 平成５年６月　同社四輪国内本部鈴鹿製作所 完成車事業部 品質管理室長 平成６年６月　同社日本本部四輪生産本部 栃木製作所長 平成８年６月　同社取締役就任 部品事業本部兼日本本部四輪生産本部生産企画室長 平成12年６月　当社入社　代表取締役副社長就任 平成13年６月　当社代表取締役社長就任（現任）	千株 8
専務取締役（生産原価改革センター長）	木村惠男 （昭和19年３月19日生）	昭和41年４月　本田技研工業株式会社入社 昭和41年７月　株式会社本田技術研究所入社 昭和56年４月　同社チーフ・エンジニア 平成元年４月　同社テクニカル・マネージャー 平成４年６月　当社入社　取締役就任 栃木技術センター(現　栃木技術研究所)所長 平成７年２月　当社海外業務部長 平成８年６月　当社専務取締役就任 平成12年４月　当社専務取締役開発本部長 平成14年４月　当社専務取締役生産原価改革センター長（現任）	6
専務取締役	谷口詔彦 （昭和19年11月８日生）	昭和42年４月　本田技研工業株式会社入社 平成３年４月　同社四輪本部製品本部購買統括部　企画室参与 平成４年８月　同社四輪国内本部購買統括部 購買二部完成Ⅱブロックリーダー 平成５年５月　ホンダオブアメリカマニュファクチャリング・インコーポレーテッド　シニアマネージャー 平成10年６月　同社副社長 平成12年４月　当社入社　原価企画センター長 平成12年６月　当社専務取締役原価企画センター長 平成13年６月　当社専務取締役原価改革センター長 平成14年４月　当社専務取締役（現任）	5
常務取締役	寺田勝利 （昭和20年１月11日生）	昭和38年８月　本田技研工業株式会社入社 昭和57年４月　プレス技研工業株式会社（現　当社）入社　製造第２課長 昭和63年６月　当社高丘工場（現　高丘製作所）工場長 平成２年６月　当社豊工場（現　豊製作所）工場長 平成４年６月　当社取締役就任 平成５年６月　当社鈴鹿製作所長 平成９年11月　当社生産本部長 平成11年６月　当社常務取締役就任（現任） 平成12年９月　カーディントン･ユタカ・テクノロジーズ･インコーポレーテッド代表取締役社長就任（現任）	6

店 7229/2002年

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役	森　茂治 (昭和24年1月2日生)	昭和52年3月　プレス技研工業株式会社(現　当社)入社 昭和63年10月　エフアンドピー・マニファクチャリング・インコーポレーテッド　マネージャー 平成3年9月　当社工機部長 平成6年6月　当社技術部管理担当部長 平成7年2月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド代表取締役社長就任 平成8年6月　当社取締役就任 平成13年6月　当社常務取締役就任（現任） 平成13年12月　ユーワイエス・リミテッド代表取締役社長就任（現任）	千株 8
取締役 (開発本部長) (栃木技術研究所長)	若月五郎衛 (昭和23年5月15日生)	昭和44年4月　本田技研工業株式会社入社 昭和59年4月　株式会社本田技術研究所入社　チーフ・エンジニア 平成5年10月　株式会社ホンダアクセス入社　二輪事業部朝霞研究所 平成6年4月　同社朝霞研究所(現　新座研究所)所長 平成11年4月　当社入社　栃木技術研究所長 平成12年6月　当社取締役栃木技術研究所長（現任） 平成14年4月　当社取締役開発本部長（現任）	3
取締役	岡田　哲 (昭和20年12月5日生)	昭和44年3月　本田技研工業株式会社入社 昭和63年4月　同社鈴鹿製作所　第5工場プレス課技師 昭和63年5月　ホンダ・オブ・カナダ・マニファクチャリング・インコーポレーテッド　シニア・マネージャー 平成9年4月　当社入社　技術部技術2ブロック主任技師 平成9年12月　当社生産技術部長 平成10年12月　当社豊製作所長 平成11年6月　当社生産本部副本部長 平成12年6月　当社取締役就任（現任） 平成12年10月　当社取締役生産本部長 平成14年4月　株式会社スミレックス社長付 平成14年6月　株式会社スミレックス代表取締役社長就任（現任）	3

店 7229/2002年

役名及び職名	氏名 （生年月日）	略歴	所有株式数
取締役 （管理部長）	社澤悟 （昭和23年10月11日生）	昭和52年４月　プレス技研工業株式会社（現　当社）入社 昭和60年12月　当社生産管理室工務課長 平成３年８月　当社生産管理室生産管理課長 平成５年６月　当社生産管理部長 平成８年７月　当社購買部長 平成10年12月　当社鈴鹿製作所長 平成12年４月　当社管理部長 平成12年６月　当社取締役管理部長（現任）	千株 6
取締役	鈴木哲郎 （昭和25年３月22日生）	昭和57年１月　プレス技研工業株式会社（現　当社）入社 平成７年10月　カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド　上級副社長 平成10年11月　当社経理部長 平成11年10月　当社管理部経理担当部長 平成13年６月　当社取締役就任（現任）	2
取締役 （営業部長）	川合宏和 （昭和27年４月17日生）	昭和52年１月　プレス技研工業株式会社（現　当社）入社 平成７年12月　当社第一営業部長 平成８年４月　当社営業部長 平成13年４月　当社高丘製作所長 平成14年４月　当社営業部長（現任） 平成14年６月　当社取締役就任（現任）	3
取締役 （生産本部長）	山下哲司 （昭和28年８月２日生）	昭和52年９月　プレス技研工業株式会社（現　当社）入社 平成８年１月　当社豊製作所　製造３課長 平成10年10月　当社豊製作所　工務課長 平成11年６月　当社豊製作所長代行 平成12年４月　当社鈴鹿製作所長 平成14年４月　当社生産本部長（現任） 平成14年６月　当社取締役就任（現任）	3

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常勤監査役	阿隅秀夫 (昭和20年1月26日生)	昭和54年10月　プレス技研工業株式会社(現　当社)入社 昭和60年12月　当社設備管理課長 平成3年4月　当社主任技師 平成5年4月　当社総務部長 平成9年6月　当社取締役就任 平成12年6月　当社常勤監査役就任（現任）	千株 5
監査役	大嶋輝伸 (昭和21年4月10日生)	昭和40年4月　本田技研工業株式会社入社 平成5年6月　同社部品事業本部主査 平成7年4月　同社部品事業本部部品事業管理室事業管理ブロックリーダー 平成8年7月　株式会社本田技術研究所　朝霧研究所会計課長 平成14年6月　当社監査役就任（現任）	－
監査役	夏目文雄 (昭和23年3月26日生)	昭和41年4月　本田技研工業株式会社入社 平成6年10月　ホンダエンジニアリング株式会社管理室総務ブロックマネージャー 平成8年5月　本田技研工業株式会社　鈴鹿製作所管理事務室総務ブロックリーダー 平成10年6月　同社労政企画部関係会社労政ブロックリーダー 平成12年11月　同社監査室主幹（現任） 平成14年6月　当社監査役就任（現任）	－
計	14名	－	58

(注)　監査役　大嶋輝伸、夏目文雄は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

店 7229/2002年

第５　経理の状況

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 提出会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 提出会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第15期事業年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第16期事業年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）及び第15期事業年度（平成12年４月１日から平成13年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）及び第16期事業年度（平成13年４月１日から平成14年３月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは平成13年７月１日付けで法人名称を変更し、新日本監査法人となっております。

店 7229/2002年

監　査　報　告　書

平成１３年６月２２日

株式会社ユタカ技研
代表取締役社長　山田民生　殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士　清水善信

関与社員　公認会計士　乾紀彰

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成１２年４月１日から平成１３年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成１３年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以　上

監　査　報　告　書

平成１４年６月２１日

株式会社　ユ　タ　カ　技　研
代表取締役社長　　山　田　民　生　殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　清水善信

代表社員
関与社員　公認会計士　乾　紀彰

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成１３年４月１日から平成１４年３月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和５１年大蔵省令第２８号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ユタカ技研及び連結子会社の平成１４年３月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

1．連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

（単位：千円）

科目＼期別		前連結会計年度（平成13年３月31日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成14年３月31日現在） 金額	構成比
（資産の部）			%		%
Ⅰ 流動資産					
１．現金及び預金		1,706,548		2,485,984	
２．受取手形及び売掛金		16,482,160		15,718,856	
３．たな卸資産		6,873,596		6,939,984	
４．繰延税金資産		650,926		613,321	
５．その他		986,951		1,330,285	
流動資産合計		26,700,183	56.1	27,088,432	53.8
Ⅱ 固定資産					
(1) 有形固定資産					
１．建物及び構築物	※1	10,332,492		10,560,076	
減価償却累計額		5,050,333	5,282,159	5,350,223	5,209,853
２．機械装置及び運搬具	※1	26,228,836		27,408,714	
減価償却累計額		17,189,444	9,039,391	18,752,997	8,655,716
３．工具、器具及び備品		13,569,493		14,110,889	
減価償却累計額		11,592,186	1,977,306	12,727,730	1,383,159
４．土地	※1		2,603,673		2,616,603
５．建設仮勘定			322,254		3,400,629
有形固定資産合計			19,224,785	40.4	21,265,962	42.2
(2) 無形固定資産			50,879	0.1	30,755	0.1
(3) 投資その他の資産					
１．投資有価証券	※2		836,078		1,150,832	
２．長期貸付金			415,779		482,040	
３．繰延税金資産			218,051		241,230	
４．その他			186,764		144,884	
５．貸倒引当金			△ 13,200		△ 17,250	
投資その他の資産合計			1,643,472	3.4	2,001,737	4.0
固定資産合計			20,919,138	43.9	23,298,455	46.2
資産合計			47,619,321	100.0	50,386,887	100.0

店 7229/2002年

（単位：千円）

科目＼期別	前連結会計年度（平成13年３月31日現在） 金額	構成比	当連結会計年度（平成14年３月31日現在） 金額	構成比
（負債の部）		%		%
Ⅰ 流動負債				
１．支払手形及び買掛金	17,103,681		16,285,710	
２．短期借入金 ※１	5,547,406		5,525,602	
３．未払法人税等	427,551		820,894	
４．賞与引当金	926,081		866,658	
５．その他	1,806,239		2,493,996	
流動負債合計	25,810,960	54.2	25,992,862	51.6
Ⅱ 固定負債				
１．長期借入金 ※１	6,254,931		6,372,371	
２．退職給付引当金	399,451		766,614	
３．役員退職慰労引当金	237,216		208,166	
固定負債合計	6,891,598	14.5	7,347,151	14.6
負債合計	32,702,558	68.7	33,340,013	66.2
（少数株主持分）				
少数株主持分	1,659,748	3.5	1,180,635	2.3
（資本の部）				
Ⅰ 資本金	1,754,000	3.7	1,754,000	3.5
Ⅱ 資本準備金	547,494	1.1	547,494	1.1
Ⅲ 連結剰余金	10,747,662	22.6	12,781,291	25.4
Ⅳ その他有価証券評価差額金	－		49,460	0.1
Ⅴ 為替換算調整勘定	208,110	0.4	734,773	1.5
Ⅵ 自己株式	△ 253	△ 0.0	△ 781	△ 0.0
資本合計	13,257,014	27.8	15,866,238	31.5
負債、少数株主持分及び資本合計	47,619,321	100.0	50,386,887	100.0

店 7229/2002年

② 連結損益計算書

（単位：千円）

科目	期別	前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日） 金額		百分比	当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日） 金額		百分比
				%			%
Ⅰ 売上高			128,514,339	100.0		139,621,924	100.0
Ⅱ 売上原価			118,013,594	91.8		128,677,644	92.2
売上総利益			10,500,745	8.2		10,944,280	7.8
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1、2		5,967,236	4.7		6,334,228	4.5
営業利益			4,533,508	3.5		4,610,052	3.3
Ⅳ 営業外収益							
1．受取利息		43,002			26,977		
2．賃貸料		14,036			39,683		
3．為替差益		119,061			55,877		
4．その他		60,370	236,470	0.2	64,246	186,784	0.1
Ⅴ 営業外費用							
1．支払利息		531,453			358,257		
2．持分法による投資損失		64,005			17,837		
3．その他		59,742	655,201	0.5	19,302	395,397	0.3
経常利益			4,114,776	3.2		4,401,439	3.1
Ⅵ 特別利益							
1．貸倒引当金戻入額		11,003			—		
2．固定資産売却益	※3	32,212			3,434		
3．その他		7,272	50,487	0.0	—	3,434	0.0
Ⅶ 特別損失							
1．固定資産廃却損	※4	109,864			151,416		
2．投資有価証券評価損		3,938			—		
3．ゴルフ会員権評価損		4,930			—		
4．外貨建借入金為替差損	※5	56,326			2,167		
5．特別退職金		84,992	260,052	0.2	77,632	231,216	0.1
税金等調整前当期純利益			3,905,211	3.0		4,173,657	3.0
法人税、住民税及び事業税		1,620,198			1,779,259		
法人税等調整額		△ 59,630	1,560,568	1.2	△ 92,779	1,686,480	1.2
少数株主利益			278,106	0.2		292,355	0.2
当期純利益			2,066,536	1.6		2,194,821	1.6

店 7229/2002年

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期別 / 科目	前連結会計年度 〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日〕	
	金額		金額	
Ⅰ 連結剰余金期首残高		8,841,321		10,747,662
Ⅱ 連結剰余金減少高				
1．配当金	148,195		148,192	
2．役員賞与	12,000	160,195	13,000	161,192
Ⅲ 当期純利益		2,066,536		2,194,821
Ⅳ 連結剰余金期末残高		10,747,662		12,781,291

店 7229/2002年

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期別 / 科目	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕 金額	当連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,905,211	4,173,657
減価償却費	3,271,628	3,755,567
貸倒引当金の増減額	△ 11,003	4,050
賞与引当金の減少額	△ 24,898	△ 61,212
退職給付引当金の増加額	399,451	367,163
役員退職慰労引当金の減少額	△ 24,472	△ 29,050
投資有価証券評価損	3,938	－
受取利息及び配当金	△ 43,213	△ 27,158
支払利息	531,453	358,257
持分法による投資損失	64,005	17,837
有形固定資産売却益	△ 32,212	△ 3,434
有形固定資産廃却損	109,864	151,416
特別退職金	84,992	77,632
売上債権の増減額	△ 2,759,315	1,375,758
たな卸資産の増減額	△ 1,011,319	229,380
仕入債務の増減額	1,487,413	△ 1,429,362
役員賞与の支払額	△ 12,000	△ 13,000
その他	961	245,193
小計	5,940,487	9,192,695
利息及び配当金の受取額	48,313	32,258
利息の支払額	△ 537,278	△ 354,718
特別退職金の支払額	△ 84,992	△ 77,632
法人税等の支払額	△ 1,828,691	△ 1,295,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,537,837	7,496,952

店 7229/2002年

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	前連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕
	金額	金額
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 291,781	△ 1,527
定期預金の払戻による収入	315,270	1,515
有形固定資産の取得による支出	△ 3,630,630	△ 5,214,298
有形固定資産の売却による収入	182,089	105,165
投資有価証券の取得による支出	－	△ 63,750
貸付けによる支出	△ 353,346	△ 339,922
貸付金の回収による収入	3,794	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,774,602	△ 5,512,817
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	57,672	△ 280,854
長期借入れによる収入	376,767	571,795
長期借入金の返済による支出	△ 660,193	△ 661,049
配当金の支払額	△ 148,195	△ 148,192
少数株主への配当金の支払額	△ 23,754	△ 89,162
子会社減資による支出	－	△ 678,193
自己株式取得による支出	－	△ 527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 397,703	△ 1,286,186
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	140,766	81,474
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 493,702	779,423
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	1,700,997	1,207,295
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	1,207,295	1,986,719

店 7229/2002年

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 / 項目	前連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　　８社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況　(連結子会社)」に記載しております。	(1) 連結子会社の数　　８社 連結子会社名は、「第１　企業の概況　４．関係会社の状況　(連結子会社)」に記載しております。
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数　２社 新日工業株式会社 ユーワイエス・リミテッド(旧ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド) (2) 持分法適用会社のうち、ユーワイエス・リミテッドの決算日は、３月31日に変更しております。 (3) 持分法を適用するに当たり発生した投資差額は、発生日以降５年間で均等償却しております。	(1) 持分法適用会社の数　３社 新日工業株式会社 ユーワイエス・リミテッド タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド なお、タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッドについては、当連結会計年度より新たに関係会社となったため、持分法の適用会社といたしました。 (2) ――――― (3) ―――――
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。 なお、ユタカギケン（ユーケー）リミテッドの決算日は、３月31日に変更しております。	連結子会社のうち、ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア、重慶金豊機械有限公司の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

店 7229/2002年

項目＼期別	前連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕
	(ロ) たな卸資産 総平均法による低価法によっております。ただし、在外連結子会社については、主として先入先出法による低価法によっております。	(ロ)たな卸資産 同　左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(イ) 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定率法又は定額法によっております。	(イ)有形固定資産 同　左
	(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。	(ロ) 無形固定資産 同　左
(3) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 提出会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(イ) 貸倒引当金 同　左
	(ロ) 賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支払予定額のうち、当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。	(ロ) 賞与引当金 提出会社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌連結会計年度支払予定額のうち、当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。
	(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(4,685,435千円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。なお、数理計算上の差異については、翌期より費用処理することとしております。	(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
	(ニ) 役員退職慰労引当金 提出会社は、役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(ニ) 役員退職慰労引当金 同　左

店 7229/2002年

項目＼期別	前連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は，連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により、円貨に換算しております。	外貨建金銭債権債務は，連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より在外子会社の重要性が増加したことに伴い、急激な為替変動がもたらす換算結果と実態との乖離を軽減するため、期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ「売上高」は5,011,678千円、「営業利益」は197,286千円、「経常利益」は172,365千円、「当期純利益」は95,896千円それぞれ少なく計上されております。 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同　左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同　左
6．連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、５年で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した期の損益として処理しております。	同　左
7．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同　左
8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来のある短期投資からなっております。	同　左

店 7229/2002年

追加情報

前連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕
１．金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用し貸倒見積高の算定方法等について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。 ２．退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年６月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が211,158千円増加し、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」は202,645千円減少しております。 ３．外貨建取引等会計処理基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。	１．金融商品会計 当連結会計年度からその他有価証券のうち、時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用しております。この結果、「その他有価証券評価差額金」49,460千円が計上されております。 ――――― ―――――

店 7229/2002年

注記事項

(連結貸借対照表関係)

<table>
<tr>
<th>前連結会計年度
(平成13年３月31日現在)</th>
<th>当連結会計年度
(平成14年３月31日現在)</th>
</tr>
<tr>
<td>
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産
建物及び構築物　1,125,779千円
機械装置及び運搬具　638,930千円
土地　1,364,671千円
計　3,129,381千円
上記物件について工場財団を組成し、短期借入金354,000千円、長期借入金1,117,000千円の担保に供しております。
※２．関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　833,816千円
３．偶発債務
(1) 保証債務
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>197,442千円</td><td>本田技研工業㈱の「ﾎﾝﾀﾞ住宅共済会」制度による、提出会社従業員(25人)の住宅資金借入金残高</td></tr>
<tr><td>計</td><td>197,442</td><td>－</td></tr>
</table>
(2) 保証類似行為
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>ユーワイエス・リミテッド</td><td>3,937,519千円</td><td>ﾘｰｽ債務・銀行借入金</td></tr>
<tr><td>計</td><td>3,937,519</td><td>－</td></tr>
</table>
</td>
<td>
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
担保に供している資産
建物及び構築物　1,079,669千円
機械装置及び運搬具　578,401千円
土地　1,364,671千円
計　3,022,742千円
上記物件について工場財団を組成し、短期借入金354,000千円、長期借入金769,000千円の担保に供しております。
※２．関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式）　1,148,570千円
３．偶発債務
(1) 保証債務
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>190,019千円</td><td>本田技研工業㈱の「ﾎﾝﾀﾞ住宅共済会」制度による、提出会社従業員(24人)の住宅資金借入金残高</td></tr>
<tr><td>計</td><td>190,019</td><td>－</td></tr>
</table>
(2) 保証類似行為
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>ユーワイエス・リミテッド</td><td>6,173,794千円</td><td>ﾘｰｽ債務・銀行借入金</td></tr>
<tr><td>計</td><td>6,173,794</td><td>－</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

店 7229/2002年

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。
運送費　1,325,994千円	運送費　1,363,074千円
研究開発費　1,105,746千円	研究開発費　1,135,682千円
従業員給与手当　1,430,550千円	従業員給与手当　1,565,915千円
賞与引当金繰入額　100,009千円	賞与引当金繰入額　103,389千円
退職給付費用　126,525千円	退職給付費用　133,475千円
役員退職慰労引当金繰入額　29,159千円	役員退職慰労引当金繰入額　51,134千円
※２．研究開発費の総額　1,105,746千円	※２．研究開発費の総額　1,135,682千円
※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具　25,133千円	機械装置及び運搬具　3,301千円
工具、器具及び備品　7,079千円	工具、器具及び備品　132千円
計　32,212千円	計　3,434千円
※４．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。	※４．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物　5,921千円	建物及び構築物　58,403千円
機械装置及び運搬具　73,245千円	機械装置及び運搬具　81,348千円
工具、器具及び備品　30,698千円	工具、器具及び備品　11,664千円
計　109,864千円	計　151,416千円
※５．外貨建借入金為替差損は、海外子会社の外貨建借入金にかかるものです。	※５．同左

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成13年３月31日現在）	（平成14年３月31日現在）
現金及び預金　1,706,548千円	現金及び預金　2,485,984千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 499,252千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△ 499,265千円
現金及び現金同等物　1,207,295千円	現金及び現金同等物　1,986,719千円

店 7229/2002年

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
〔自　平成12年４月１日
至　平成13年３月31日〕</th><th>当連結会計年度
〔自　平成13年４月１日
至　平成14年３月31日〕</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>550,019</td><td>297,680</td><td>252,338</td></tr><tr><td>その他</td><td>137,627</td><td>93,323</td><td>44,304</td></tr><tr><td>合計</td><td>687,646</td><td>391,003</td><td>296,643</td></tr></table>（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　133,247千円
１年超　163,396千円
合計　296,643千円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　161,789千円
減価償却費相当額　161,789千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr><tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>532,148</td><td>292,920</td><td>239,227</td></tr><tr><td>その他</td><td>114,334</td><td>63,745</td><td>50,588</td></tr><tr><td>合計</td><td>646,482</td><td>356,665</td><td>289,815</td></tr></table>同　左
２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　127,482千円
１年超　162,333千円
合計　289,815千円
同　左
３．支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料　150,915千円
減価償却費相当額　150,915千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同　左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

有価証券

時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成13年３月31日現在）	当連結会計年度（平成14年３月31日現在）	摘　要
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券			
非上場株式	2,261	2,261	

店 7229/2002年

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

１．採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成13年３月31日現在)	当連結会計年度 (平成14年３月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 13,071,911	△ 15,505,563
(2) 年金資産	7,855,494	8,296,616
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)	△ 5,216,417	△ 7,208,947
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	4,373,073	4,060,710
(5) 未認識数理計算上の差異	1,182,281	3,226,937
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△ 550,095	△ 513,009
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)＋(6)	△ 211,158	△ 434,307
(8) 前払年金費用	188,293	332,307
(9) 退職給付引当金(7)－(8)	△ 399,451	△ 766,614

(注) １．厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

２．前連結会計年度において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

３．退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕	当連結会計年度 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕
退職給付費用	1,019,703	1,043,428
(1) 勤務費用	615,688	604,414
(2) 利息費用	402,950	392,157
(3) 期待運用収益（減算）	305,116	297,779
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	312,362	312,362
(5) 過去勤務債務（減算）	6,181	37,086
(6)数理計算上の差異の費用処理額	－	69,360

店 7229/2002年

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成13年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成14年３月31日現在）
(1) 割引率	3.0%	2.5%
(2) 期待運用収益率	3.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	15年	15年
(5)数理計算上の差異の処理年数	19年	19年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

（注）　厚生年金基金に係る期待運用収益率は4.0%、数理計算上の差異の処理年数は15年を適用しております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕		当連結会計年度 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（単位：千円）		（単位：千円）
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	182,098	賞与引当金損金算入限度超過額	237,396
固定資産未実現利益	98,991	固定資産未実現利益	107,448
退職給付引当金	86,828	退職給付引当金	178,587
役員退職慰労引当金	97,543	役員退職慰労引当金	85,597
未払費用	25,627	未払費用	172,920
開業費	36,021	開業費	28,027
未払事業税	40,942	未払事業税	56,813
たな卸資産	45,336	たな卸資産	54,072
繰越欠損金	123,459	その他	111,632
その他	138,699	繰延税金資産計	1,032,496
繰延税金資産小計	875,548	繰延税金負債	
評価性引当額	△ 5,397	減価償却費	△ 163,198
繰延税金資産合計	870,151	その他	△ 14,746
繰延税金負債	△ 1,173	繰延税金負債計	△ 177,944
繰延税金資産の純額	868,977	繰延税金資産の純額	854,551

店 7229/2002年

（セグメント情報）

1）事業の種類別セグメント情報

（単位：千円）

前連結会計年度（自　平成12年4月1日　至　平成13年3月31日）

	自動車部品4輪	自動車部品2輪	汎用製品組立及び汎用部品	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	108,933,792	7,896,993	10,344,919	1,338,633	128,514,339	—	128,514,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	234,415	234,415	(234,415)	—
計	108,933,792	7,896,993	10,344,919	1,573,048	128,748,754	(234,415)	128,514,339
営業費用	105,048,272	7,624,352	9,948,366	1,658,488	124,279,478	(298,647)	123,980,830
営業利益	3,885,520	272,641	396,553	△85,439	4,469,275	(△64,232)	4,533,508
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	38,697,150	3,712,883	2,657,459	2,241,803	47,309,295	(△310,026)	47,619,321
減価償却費	2,875,989	215,869	84,978	180,694	3,357,531	(85,902)	3,271,628
資本的支出	2,942,741	221,080	58,827	325,373	3,548,022	(21,669)	3,526,352

（単位：千円）

当連結会計年度（自　平成13年4月1日　至　平成14年3月31日）

	自動車部品4輪	自動車部品2輪	汎用製品組立及び汎用部品	その他	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	117,526,167	9,191,458	9,610,754	3,293,544	139,621,924	—	139,621,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,370,102	1,370,102	(1,370,102)	—
計	117,526,167	9,191,458	9,610,754	4,663,646	140,992,027	(1,370,102)	139,621,924
営業費用	114,042,972	8,842,217	9,240,785	4,234,062	136,360,037	(1,348,164)	135,011,872
営業利益	3,483,195	349,241	369,968	429,584	4,631,990	(21,937)	4,610,052
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	39,696,414	5,077,010	2,668,011	2,657,358	50,098,795	(△288,092)	50,386,887
減価償却費	3,289,156	282,832	71,013	171,714	3,814,717	(59,149)	3,755,567
資本的支出	3,968,881	1,036,048	68,005	228,414	5,301,349	(80,793)	5,220,556

（注）1．事業区分の方法

提出会社の事業区分は、売上高集計区分及び販売先の使用目的を勘案して区分しております。

2．各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品	
自動車部品4輪	排気系部品	エキゾースト・マニホールド、エキゾースト・パイプ、排気触媒コンバーター、サイレンサー（マフラー）
	駆動系部品	オートマチック・トランスミッション・トルクコンバーター、デュアルマス・フライホイール
	その他	オイルパン、ドアビーム、ロアーアーム
自動車部品2輪	ブレーキディスク、フロントフェンダー、ブレーキペダル、2輪車用サイレンサー（マフラー）、ハンドルパイプ	
汎用製品組立及び汎用部品	草刈機、超小型4ストロークエンジン、フュエルタンク、ベルトカバー	
その他	機械、金型・治具、ＡＴＶ、他	

店 7229/2002年

3．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度525,383千円、当連結会計年度525,383千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4．会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

(1) 退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の「営業利益」は、「自動車部品４輪」は158,952千円、「自動車部品２輪」は20,381千円、「汎用製品組立及び汎用製品」は29,669千円、「その他」は2,154千円減少しております。また、資産は「自動車部品４輪」は158,952千円、「自動車部品２輪」は20,381千円、「汎用製品組立及び汎用製品」は29,669千円、「その他」は2,154千円減少しております。

（当連結会計年度）

(1) 外貨建取引等会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算しております。これに伴い、従来の方法に比べ、「自動車部品４輪」のうち「売上高」は4,614,097千円、「営業費用」は4,443,459千円、「営業利益」は170,638千円それぞれ少なく計上されております。なお、「自動車部品２輪」及び「その他」への影響は軽微であります。

店 7229/2002年

2）所在地別セグメント情報

（単位：千円）

前連結会計年度（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,356,124	60,918,636	2,239,577	128,514,339	—	128,514,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,308,667	304,669	856,180	6,469,518	(6,469,518)	—
計	70,664,792	61,223,306	3,095,758	134,983,857	(6,469,518)	128,514,339
営業費用	68,794,805	58,916,832	2,770,523	130,482,161	(6,501,330)	123,980,830
営業利益(又は営業損失)	1,869,986	2,306,474	325,235	4,501,696	(△31,811)	4,533,508
Ⅱ　資産	26,131,947	19,386,769	2,974,227	48,492,944	873,622	47,619,321

（単位：千円）

当連結会計年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

	日本	北米	その他の地域	計	消去又は全社	連結
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	68,044,454	67,344,369	4,233,100	139,621,924	—	139,621,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,206,899	239,928	901,986	8,348,813	(8,348,813)	—
計	75,251,354	67,584,298	5,135,086	147,970,738	(8,348,813)	139,621,924
営業費用	73,587,238	64,948,216	4,788,127	143,323,583	(8,311,710)	135,011,872
営業利益(又は営業損失)	1,664,115	2,636,081	346,958	4,647,155	(37,103)	4,610,052
Ⅱ　資産	28,133,498	20,192,580	4,401,379	52,727,458	(2,340,570)	50,386,887

（注）１．地域は地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 北米　……米国

(2)その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国

３．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度525,383千円、当連結会計年度525,383千円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．会計処理基準等の変更

（前連結会計年度）

(1) 退職給付会計

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の「営業利益」は、「日本」で211,158千円減少しております。また、当連結会計年度の資産は、「日本」で211,158千円減少しております。

（当連結会計年度）

(1) 外貨建取引等会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算しております。これに伴い、従来の方法に比べ、「北米」のうち「売上高」は4,742,627千円、「営業費用」は4,566,430千円、「営業利益」は176,197千円それぞれ少なく計上されております。なお、「その他の地域」への影響は軽微であります。

店 7229/2002年

3）海外売上高

前連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

（単位：千円）

	北　　米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	60,862,409	2,856,108	63,718,518
Ⅱ　連結売上高	―	―	128,514,339
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	47.4%	2.2%	49.6%

当連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）

（単位：千円）

	北　　米	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高	67,396,169	5,828,542	73,224,712
Ⅱ　連結売上高	―	―	139,621,924
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	48.3%	4.2%	52.4%

（注）１．地域は地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 北米　　……米国、カナダ国

(2) その他の地域……フィリピン国、インドネシア国、中国、英国他

３．海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

４．会計処理基準等の変更

（当連結会計年度）

(1) 外貨建取引等会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社の収益及び費用を期中平均相場により円貨に換算しております。これに伴い、従来の方法に比べ、「北米」のうち「海外売上高」は4,808,221千円、「その他の地域」のうち「海外売上高」は203,457千円それぞれ少なく計上されております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容 役員の兼務等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引の金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	（被所有）直接 69.65%	兼任１名	提出会社製品の販売及び原材料の仕入	原材料の仕入	34,059,028	買掛金	3,800,878
								製品の販売	58,849,938	売掛金	7,244,954

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格は、経済合理性に基づき市場価格および提出会社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

２．営業取引について「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」は、消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（千英ポンド）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容 役員の兼務等	関係内容 事業上の関係	取引の内容	取引の金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	ユーワイエス・リミテッド	英国オックスフォード州	2,000	自動車部品製造	※間接 35.00%	兼任２名	自動車部品及び設備の販売先	保証類似行為	3,937,519	―	―

（注）１．保証類似行為は、銀行借入金及びリース債務に対して行っております。

２．※印の所有会社は、子会社であるユタカギケン(ユーケー)リミテッドであります。

店 7229/2002年

当連結会計年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引の金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
親会社	本田技研工業株式会社	東京都港区	86,067	輸送用機械器具及び原動機、農機具その他一般機械器具の製造及び販売	（被所有）直接 69.65%	―	提出会社製品の販売及び原材料の仕入	原材料の仕入	31,247,103	買掛金	3,292,027
								製品の販売	59,257,274	売掛金	7,622,600

（注）１．取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 販売価格は、経済合理性に基づき市場価格および提出会社の生産技術等を勘案して見積書を作成し、それを得意先に提出のうえ価格交渉を行い決定しております。

(2) 原材料の仕入については、市場価格を参考に価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

２．営業取引について「取引金額」には消費税等を含まず、「期末残高」は、消費税等を含んで表示しております。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（千英ポンド）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引の金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼務等	事業上の関係				
関連会社	ユーワイエス・リミテッド	英国オックスフォード州	2,000	自動車部品製造	※間接 35.00%	兼任２名	自動車部品及び設備の販売先	保証類似行為	6,173,794	―	―

（注）１．保証類似行為は、銀行借入金及びリース債務に対して行っております。

２．※印の所有会社は、子会社であるユタカギケン(ユーケー)リミテッドであります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度（自　平成12年４月１日　至　平成13年３月31日）	当連結会計年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）
１株当たり純資産額　894.56円	１株当たり純資産額　1,070.67円
１株当たり当期純利益　139.45円	１株当たり当期純利益　148.10円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。	同　左

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

店 7229/2002年

⑤ 連結附属明細表

a．社債明細表

該当事項はありません。

b．借入金等明細表

（単位：千円）

区　　分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返　済　期　限	摘要
			%		
短期借入金	4,852,037	4,830,019	4.4	－	
１年以内に返済予定の長期借入金	695,369	695,582	2.7	－	
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	6,254,931	6,372,371	5.1	平成15年４月～21年３月	
その他の有利子負債	－	－	－	－	
計	11,802,338	11,897,973	－	－	－

（注）１．平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

２．長期借入金（１年以内の返済のものを除く。）の連結決算日後５年間の返済予定額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
長期借入金	1,309,289	1,551,249	1,091,058	908,574

(2) その他

該当事項はありません。

店 7229/2002年

監　査　報　告　書

平成１３年６月２２日

株式会社ユタカ技研
代表取締役社長　山田民生　殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員　公認会計士 清水善信

関与社員　公認会計士 乾紀彰

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成１２年４月１日から平成１３年３月３１日までの第１５期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ユタカ技研の平成１３年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より重要な会計方針及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以　上

監　査　報　告　書

平成１４年６月２１日

株式会社　ユタカ技研
代表取締役社長　山田民生　殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員　公認会計士　清水美信

代表社員
関与社員　公認会計士　乾紀彦

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成１３年４月１日から平成１４年３月３１日までの第１６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和３８年大蔵省令第５９号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ユタカ技研の平成１４年３月３１日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

2．財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

（単位：千円）

期別 / 科目		第15期（平成13年3月31日現在） 金額		構成比	第16期（平成14年3月31日現在） 金額		構成比
（資産の部）				%			%
Ⅰ 流動資産							
1．現金及び預金			941,225			963,066	
2．受取手形			583,838			427,816	
3．売掛金	※2		9,363,132			11,372,422	
4．自己株式			253			—	
5．製品			805,053			686,370	
6．原材料			733,821			476,796	
7．仕掛品			788,231			618,213	
8．貯蔵品			300,951			296,746	
9．前渡金			603,015			610,295	
10．前払費用			222,958			391,884	
11．繰延税金資産			237,699			315,073	
12．未収入金			76,200			109,837	
13．その他			95,605			135,884	
流動資産合計			14,751,988	47.9		16,404,407	49.9
Ⅱ 固定資産							
1．有形固定資産							
(1) 建物	※1	5,605,632			5,545,597		
減価償却累計額		3,642,702	1,962,930		3,685,142	1,860,455	
(2) 構築物	※1	634,888			619,566		
減価償却累計額		482,096	152,791		482,885	136,680	
(3) 機械及び装置	※1	16,017,263			15,893,832		
減価償却累計額		12,391,936	3,625,327		12,309,949	3,583,883	
(4) 車両運搬具		130,681			133,135		
減価償却累計額		104,903	25,778		100,808	32,327	
(5) 工具、器具及び備品		11,008,866			11,316,721		
減価償却累計額		9,796,088	1,212,778		10,270,561	1,046,160	
(6) 土地	※1		2,219,539			2,219,539	
(7) 建設仮勘定			243,186			504,187	
有形固定資産合計			9,442,333	30.7		9,383,232	28.6
2．無形固定資産							
(1) ソフトウェア			44,005			23,973	
(2) 電話加入権			5,174			5,174	
(3) 電気通信施設利用権			1,005			914	
無形固定資産合計			50,186	0.2		30,061	0.1

店 7229/2002年

（単位：千円）

科目 ＼ 期別	第15期（平成13年3月31日現在） 金額	構成比	第16期（平成14年3月31日現在） 金額	構成比
3．投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券	2,261		2,261	
(2) 関係会社株式	5,947,849		6,444,915	
(3) 関係会社出資金	186,389		186,389	
(4) 繰延税金資産	243,661		316,468	
(5) 企業年金積立金	47,188		－	
(6) その他	115,030		111,597	
(7) 貸倒引当金	△ 13,200		△ 17,250	
投資その他の資産合計	6,529,180	21.2	7,044,382	21.4
固定資産合計	16,021,699	52.1	16,457,676	50.1
資産合計	30,773,688	100.0	32,862,084	100.0
（負債の部）				
Ⅰ 流動負債				
1．支払手形	1,387,200		1,679,000	
2．買掛金 ※2	9,064,476		9,831,608	
3．短期借入金	1,020,000		1,100,000	
4．1年内返済予定長期借入金 ※1	620,000		620,000	
5．未払金	422,697		495,170	
6．未払費用	739,904		1,103,472	
7．未払法人税等	377,760		474,257	
8．預り金	42,764		66,087	
9．賞与引当金	880,656		841,717	
10．未払消費税等	43,982		4,107	
11．設備関係支払手形	137,750		204,250	
流動負債合計	14,737,192	47.9	16,419,670	50.0
Ⅱ 固定負債				
1．長期借入金 ※1	3,478,000		2,864,000	
2．退職給付引当金	399,451		766,614	
3．役員退職慰労引当金	237,216		208,166	
固定負債合計	4,114,667	13.4	3,838,780	11.6
負債合計	18,851,859	61.3	20,258,450	61.6

店 7229/2002年

（単位：千円）

科目＼期別	第15期（平成13年３月31日現在）			第16期（平成14年３月31日現在）		
	金	額	構成比	金	額	構成比
（資本の部）			%			%
Ⅰ 資本金 ※3		1,754,000	5.7		1,754,000	5.3
Ⅱ 資本準備金		547,494	1.8		547,494	1.7
Ⅲ 利益準備金		142,789	0.5		151,789	0.5
Ⅳ その他の剰余金						
1．任意積立金						
(1) 特別償却積立金	416			357		
(2) 圧縮記帳積立金	1,409			1,241		
(3) 別途積立金	8,490,000	8,491,826		9,070,000	9,071,598	
2．当期未処分利益		985,719			1,079,532	
その他の剰余金合計		9,477,545	30.8		10,151,131	30.9
Ⅴ 自己株式		－	－		△ 781	0.0
資本合計		11,921,829	38.7		12,603,633	38.4
負債・資本合計		30,773,688	100.0		32,862,084	100.0

店 7229/2002年

② 損益計算書

（単位：千円）

科目		第15期（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日） 金額		百分比	第16期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日） 金額		百分比
				%			%
Ⅰ 売上高	※1		70,638,076	100.0		75,247,300	100.0
Ⅱ 売上原価							
1．製品期首たな卸高		812,111			805,053		
2．当期製品製造原価	※1	64,603,710			69,217,814		
合計		65,415,822			70,022,868		
3．製品期末たな卸高		805,053	64,610,768	91.5	686,370	69,336,498	92.1
売上総利益			6,027,307	8.5		5,910,802	7.9
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※2,3		4,282,389	6.0		4,405,546	5.9
営業利益			1,744,918	2.5		1,505,255	2.0
Ⅳ 営業外収益							
1．受取利息		2,719			2,655		
2．受取配当金	※1	88,449			286,994		
3．賃貸料		16,667			40,191		
4．為替差益		26,338			29,172		
5．雑収入		23,938	158,113	0.2	21,805	380,820	0.5
Ⅴ 営業外費用							
1．支払利息		101,356			100,033		
2．減価償却費		12,420			9,435		
5．雑損失		27,968	141,745	0.2	9,796	119,265	0.1
経常利益			1,761,286	2.5		1,766,810	2.4
Ⅵ 特別利益							
1．貸倒引当金戻入額		20,140			—		
2．固定資産売却益	※4	865	21,005	0.0	2,336	2,336	0.0
Ⅶ 特別損失							
1．固定資産廃却損	※5	66,813			130,625		
2．投資有価証券評価損		3,938			—		
3．ゴルフ会員権評価損		4,930			—		
4．特別退職金		84,992	160,674	0.2	77,632	208,257	0.3
税引前当期純利益			1,621,617	2.3		1,560,889	2.1
法人税、住民税及び事業税		786,915			867,292		
法人税等調整額		△ 82,187	704,727	1.0	△ 150,181	717,110	1.0
当期純利益			916,889	1.3		843,778	1.1
前期繰越利益			150,337			309,848	
中間配当額			74,097			74,095	
中間配当に伴う利益準備金積立額			7,409			—	
当期未処分利益			985,719			1,079,532	

店 7229/2002年

製造原価明細書

（単位：千円）

科目 ＼ 期別		第15期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		第16期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
			%		%
Ⅰ 材料費		45,082,876	69.7	48,631,496	70.4
Ⅱ 労務費	※2	7,071,102	10.9	6,990,612	10.1
Ⅲ 経費	※3	12,517,033	19.4	13,482,436	19.5
当期総製造費用		64,671,012	100.0	69,104,546	100.0
期首仕掛品たな卸高		757,057		788,231	
合計		65,428,069		69,892,778	
期末仕掛品たな卸高		788,231		618,213	
他勘定振替高	※4	36,126		56,749	
当期製品製造原価		64,603,710		69,217,814	

（注）

第15期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第16期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。	1．原価計算の方法 部門別製品別実際総合原価計算（一部予定単価を使用）を採用しております。
※2．労務費には、賞与引当金繰入額781,553千円が含まれております。	※2．労務費には、賞与引当金繰入額841,717千円が含まれております。
※3．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 8,473,536千円 減価償却費 1,182,098千円	※3．経費の主な内訳は、次のとおりであります。 外注加工費 9,313,914千円 減価償却費 1,272,529千円
※4．他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 固定資産勘定への振替高 4,889千円 その他 31,237千円 計 36,126千円	※4．他勘定振替高は、製造経費への振替であります。

店 7229/2002年

③　利益処分計算書

（単位：千円）

期別 / 科目	第15期（株主総会承認日 平成13年6月22日）		第16期（株主総会承認日 平成14年6月21日）	
	金額		金額	
Ⅰ　当期未処分利益		985,719		1,079,532
Ⅱ　任意積立金取崩額				
1．特別償却積立金取崩額	59		59	
2．圧縮記帳積立金取崩額	168	227	146	206
合計		985,946		1,079,738
Ⅲ　利益処分額				
1．利益準備金	9,000		—	
2．配当金	74,097		74,095	
3．役員賞与金	13,000		11,000	
（うち監査役賞与金）	(1,600)		(1,540)	
4．任意積立金				
(1) 別途積立金	580,000	676,097	690,000	775,095
Ⅳ　次期繰越利益		309,848		304,643

店 7229/2002年

重要な会計方針

項目＼期別	第15期 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	第16期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2．たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	同左
3．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌期支払予定額のうち、当期に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(4,685,435千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。なお、数理計算上の差異については、翌期より費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、翌事業年度支払予定額のうち、当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による按分額を費用処理しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

店 7229/2002年

項目＼期別	第15期 〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕	第16期 〔自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日〕
	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同　　左
６．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　　左
７．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同　　左

追加情報

第15期 〔自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日〕	第16期 〔自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日〕
１．金融商品会計 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年1月22日））を適用し貸倒見積高の算定方法等について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。	―――――
２．退職給付会計 当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が211,158千円増加し、「経常利益」及び「税引前当期純利益」は202,645千円減少しております。	―――――
３．外貨建取引等会計処理基準 当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。	―――――
―――――	１．自己株式 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。

店 7229/2002年

注記事項

（貸借対照表関係）

第　15　期 （平成13年３月31日現在）	第　16　期 （平成14年３月31日現在）
※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物　1,084,382千円 構築物　41,396千円 機械及び装置　638,930千円 土地　1,364,671千円 計　3,129,381千円 上記物件について工場財団を組成し、１年内返済予定長期借入金354,000千円、長期借入金1,117,000千円の担保に供しております。	※１．担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物　1,041,351千円 構築物　38,318千円 機械及び装置　578,401千円 土地　1,364,671千円 計　3,022,742千円 上記物件について工場財団を組成し、１年内返済予定長期借入金354,000千円、長期借入金769,000千円の担保に供しております。
※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く） 売掛金　8,305,864千円 買掛金　4,433,188千円	※２．関係会社に対する主な資産及び負債（区分掲記したものは除く） 売掛金　10,211,166千円 買掛金　4,248,871千円
※３．授権株式数　52,480,000株 発行済株式総数　14,820,000株	※３．授権株式数　52,480,000株 発行済株式総数　14,820,000株
４．偶発債務 (1) 保証債務	４．偶発債務 (1) 保証債務

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
従業員	197,442千円	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員（25人）の住宅資金借入金残高
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	93,233	銀行借入金
重慶金豊機械有限公司	31,974	銀行借入金
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	60,740	銀行借入金
計	523,390	－

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ユーワイエス・リミテッド	3,937,519千円	リース債務・銀行借入金
計	3,937,519	－

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
従業員	190,019千円	本田技研工業㈱の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員（24人）の住宅資金借入金残高
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	812,556	銀行借入金
重慶金豊機械有限公司	34,368	銀行借入金
ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド	152,998	銀行借入金
計	1,189,942	－

(2) 保証類似行為

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ユーワイエス・リミテッド	6,173,794千円	リース債務・銀行借入金
計	6,173,794	－

店 7229/2002年

（損益計算書関係）

第　15　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕		第　16　期 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕	
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
売上高	64,731,752千円	売上高	68,048,283千円
材料仕入高	37,170,694千円	材料仕入高	35,531,294千円
受取配当金	88,239千円	受取配当金	286,814千円
※２．販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。		※２．販売費に属する費用のおおよその割合は34%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。	
主な費目及び金額は次のとおりであります。		主な費目及び金額は次のとおりであります。	
運送費	1,240,745千円	運送費	1,213,595千円
研究開発費	1,105,746千円	研究開発費	1,135,682千円
従業員給与手当	571,924千円	従業員給与手当	649,054千円
旅費交通費	314,667千円	旅費交通費	364,434千円
賞与引当金繰入額	99,103千円	賞与引当金繰入額	102,650千円
退職給付費用	126,525千円	退職給付費用	133,475千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,159千円	役員退職慰労引当金繰入額	51,134千円
減価償却費	44,135千円	減価償却費	46,092千円
※３．研究開発費の総額	1,105,746千円	※３．研究開発費の総額	1,135,682千円
※４．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。		※４．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
機械及び装置	762千円	機械及び装置	1,030千円
車両運搬具	103千円	車両運搬具	1,173千円
		工具、器具及び備品	132千円
計	865千円	計	2,336千円
※５．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。		※５．固定資産廃却損の内訳は、次のとおりであります。	
建物	5,064千円	建物	54,717千円
構築物	827千円	構築物	2,300千円
機械及び装置	30,168千円	機械及び装置	61,469千円
車両運搬具	53千円	車両運搬具	621千円
工具、器具及び備品	30,698千円	工具、器具及び備品	11,516千円
計	66,813千円	計	130,625千円

店 7229/2002年

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目＼期別</th><th>第15期
〔自 平成12年４月１日
至 平成13年３月31日〕</th><th>第16期
〔自 平成13年４月１日
至 平成14年３月31日〕</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>550,019</td><td>297,680</td><td>252,338</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>121,256</td><td>81,261</td><td>39,995</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>671,275</td><td>378,941</td><td>292,333</td></tr>
</table>
（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td></td><td>千円</td><td>千円</td><td>千円</td></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>515,202</td><td>284,172</td><td>231,029</td></tr>
<tr><td>ソフトウェア</td><td>114,334</td><td>63,745</td><td>50,588</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>629,536</td><td>347,918</td><td>281,618</td></tr>
</table>
同　左</td></tr>
<tr><td>２．未経過リース料期末残高相当額</td><td>１年内　129,072千円
１年超　163,261千円
合計　292,333千円
（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>１年内　123,242千円
１年超　158,376千円
合計　281,618千円
同　左</td></tr>
<tr><td>３．支払リース料及び減価償却費相当額</td><td>支払リース料　156,828千円
減価償却費相当額　156,828千円</td><td>支払リース料　146,942千円
減価償却費相当額　146,942千円</td></tr>
<tr><td>４．減価償却費相当額の算定方法</td><td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>同　左</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自平成12年４月１日　至平成13年３月31日）及び当事業年度（自平成13年４月１日　至平成14年３月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

店 7229/2002年

（税効果会計関係）

第　15　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕		第　16　期 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	（単位：千円）		（単位：千円）
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	180,821	賞与引当金損金算入限度超過額	230,989
退職給付引当金	86,828	退職給付引当金	178,587
役員退職慰労引当金	97,543	役員退職慰労引当金	85,597
未払事業税	38,699	未払事業税	52,741
その他	78,584	その他	84,598
繰延税金資産合計	482,476	繰延税金資産合計	632,514
繰延税金負債	△ 1,116	繰延税金負債	△ 972
繰延税金資産の純額	481,360	繰延税金資産の純額	631,541
		２．法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
		法定実効税率	41.12%
		（調整）	
		交際費等永久に損金に参入されない項目	10.09%
		受取配当金のうち永久に益金に算入されない項目	△ 0.13%
		住民税均等割額等	0.58%
		外国税額控除	△ 5.71%
		その他	△0.01%
		税効果適用後の法定実効税率 法人税等の負担率	45.94%

（１株当たり情報）

項目＼期別	第　15　期 〔自　平成12年４月１日 至　平成13年３月31日〕	第　16　期 〔自　平成13年４月１日 至　平成14年３月31日〕
１株当たり純資産額	804.44円	850.50円
１株当たり当期純利益	61.87円	56.94円
	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	同　左

（注）当事業年度より、１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

店 7229/2002年

④ 附属明細表

a．有価証券明細表

「有価証券明細表」の記載は、有価証券の金額が資産総額の100分の１以下のため記載を省略しております。

b．有形固定資産等明細表

（単位：千円）

資産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産	建物	5,605,632	75,944	135,979	5,545,597	3,685,142	157,054	1,860,455	
	構築物	634,888	1,724	17,046	619,566	482,885	15,534	136,680	
	機械及び装置	16,017,263	729,093	852,524	15,893,832	12,309,949	700,491	3,583,883	
	車両運搬具	130,681	20,418	17,965	133,135	100,808	11,852	32,327	
	工具、器具及び備品	11,008,866	394,451	86,596	11,316,721	10,270,561	556,471	1,046,160	
	土地	2,219,539	－	－	2,219,539	－	－	2,219,539	
	建設仮勘定	243,186	1,561,669	1,300,669	504,187	－	－	504,187	
	計	35,860,059	2,783,301	2,410,782	36,232,579	26,849,346	1,441,405	9,383,232	－
無形固定資産	ソフトウェア	－	－	－	100,709	76,735	20,032	23,973	
	電話加入権	－	－	－	5,174	－	－	5,174	
	電気通信施設利用権	－	－	－	1,836	922	91	914	
	計	－			107,719	77,658	20,124	30,061	－
長期前払費用		－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産		－	－	－	－	－	－	－	－

（注）１．当期増加額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	モデルチェンジに伴う新規製造設備	675,133 千円
工具、器具及び備品	モデルチェンジに伴う金型	391,288 千円

２．当期減少額の主なものは次のとおりです。

機械及び装置	モデルチェンジに伴う廃却	852,524 千円
工具、器具及び備品	モデルチェンジに伴う廃却	86,596 千円

３．無形固定資産については、資産総額の100分の１以下のため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

店 7229/2002年

c．資本金等明細表

（単位：千円）

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		1,754,000	－	－	1,754,000	注1
うち既発行株式	普通株式	(14,820千株) 1,754,000	(　－千株) －	(　－千株) －	(14,820千株) 1,754,000	－
	計	(14,820千株) 1,754,000	(　－千株) －	(　－千株) －	(14,820千株) 1,754,000	－
資本準備金及びその他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	547,494	－	－	547,494	－
	計	547,494	－	－	547,494	－
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)	142,789	9,000	－	151,789	注2
	(任意積立金) 特別償却積立金	416	－	59	357	注3
	(任意積立金) 圧縮記帳積立金	1,409	－	168	1,241	注3
	(任意積立金) 別途積立金	8,490,000	580,000	－	9,070,000	注3
	計	8,634,615	589,000	227	9,223,388	－

（注）1．当事業年度末における自己株式数は、980株であります。

2．当事業年度増加額は、前事業年度決算の利益処分に伴う積立によるものであります。

3．当事業年度増減額は、前事業年度決算の利益処分によるものであります。

d．引当金明細表

（単位：千円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	13,200	4,050	－	－	17,250	
賞与引当金	880,656	841,717	880,656	－	841,717	
役員退職慰労引当金	237,216	51,134	80,184	－	208,166	

店 7229/2002年

(2) 主な資産及び負債の内容

① 流動資産

1) 現金及び預金

(単位：千円)

区分		金額	摘要
現金		2,529	
預金の種類	普通預金	519,323	
	定期預金	441,212	
	小計	960,536	－
	合計	963,066	－

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
株式会社エフ・シー・シー	356,740	
武蔵精密工業株式会社	23,530	
太陽機械工業株式会社	15,933	
株式会社メッツ	12,218	
株式会社アーレスティ	8,920	
その他	10,474	
合計	427,816	－

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成14年４月	121,080	
５月	98,949	
６月	102,380	
７月	103,339	
８月	2,066	
合計	427,816	－

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
本田技研工業株式会社	7,622,600	
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	1,349,076	
サウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	476,151	
ユーワイエス・リミテッド	374,646	
株式会社ホンダトレーディング	364,198	
その他	1,185,750	
合計	11,372,422	－

店 7229/2002年

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	次期繰越高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	平均滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
9,363,132	78,570,051	76,560,761	11,372,422	87.07	48.2日

(注)　上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 製品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
自動車部品　4輪	550,997	
自動車部品　2輪	77,794	
汎用製品組立及び汎用部品	27,341	
その他	30,236	
合計	686,370	－

5) 原材料

(単位：千円)

品目	金額	摘要
主要材料	82,932	
購入部品その他	393,863	
合計	476,796	－

6) 仕掛品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
自動車部品　4輪	345,358	
自動車部品　2輪	120,155	
汎用製品組立及び汎用部品	21,053	
海外向仕掛設備	62,015	
その他	69,630	
合計	618,213	－

7) 貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	摘要
機械修理部品	103,680	
金型修理部品	80,100	
試作金型部品	41,174	
その他	71,791	
合計	296,746	－

店 7229/2002年

② 固定資産

1）関係会社株式

（単位：千円）

品目	金額	摘要
カーディントン・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド	2,175,102	
ユタカ・マニファクチャリング(フィリピンズ)インコーポレーテッド	1,724,384	
ユタカギケン（ユーケー）リミテッド	1,352,868	
ピー・ティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア	630,010	
新日工業株式会社	442,800	
タタ・ユタカ・オートコンプ・プライベート・リミテッド	63,750	
株式会社スミレックス	56,000	
合計	6,444,915	—

③ 流動負債

1）支払手形

(イ) 相手先別内訳

（単位：千円）

相手先	金額	摘要
中川産業株式会社	171,500	
本田工業株式会社	117,700	
鈴覚株式会社	102,100	
株式会社協立製作所	79,500	
武蔵精密工業株式会社	55,300	
その他	1,152,900	
合計	1,679,000	—

(ロ) 期日別内訳

（単位：千円）

期日別	金額	摘要
平成14年４月	397,750	
５月	369,900	
６月	425,700	
７月	485,650	
合計	1,679,000	—

2）買掛金

（単位：千円）

相手先	金額	摘要
本田技研工業株式会社	3,292,027	
新日工業株式会社	474,883	
ウメトク株式会社	420,864	
日本精工株式会社	339,697	
オーウェル株式会社	328,162	
その他	4,975,972	
合計	9,831,608	—

店 7229/2002年

3）設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

（単位：千円）

相手先	金額	摘要
日京産業株式会社	53,150	
浜松貿易株式会社	35,600	
オークマ株式会社	26,200	
中山水熱工業株式会社	20,400	
株式会社ナデックス	20,000	
その他	48,900	
合計	204,250	－

(ロ) 期日別内訳

（単位：千円）

期日別	金額	摘要
平成14年４月	24,600	
５月	62,350	
６月	64,500	
７月	52,800	
合計	204,250	－

④ 固定負債

1）長期借入金

（単位：千円）

相手先	金額	摘要
株式会社ＵＦＪ銀行	1,136,000	
株式会社東京三菱銀行	775,000	
株式会社三井住友銀行	771,000	
三菱信託銀行株式会社	116,000	
株式会社日本興業銀行	66,000	
合計	2,864,000	－

（注）１．株式会社ＵＦＪ銀行は、平成14年１月15日をもって株式会社東海銀行と株式会社三和銀行が合併したものです。

２．株式会社日本興業銀行は、平成14年４月１日をもって株式会社第一勧業銀行及び株式会社富士銀行と分割・合併し、株式会社みずほコーポレート銀行となりました。

(3) その他

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

店 7229/2002年

第６　提出会社の株式事務の概要

決算期	３月31日		定時株主総会	６月中
株主名簿閉鎖の期間	――――		基準日	３月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券		中間配当基準日	９月30日
			１単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取扱場所	東京都千代田区永田町２丁目11－１　山王パークタワー 三菱信託銀行株式会社　証券代行部		
	代理人	東京都千代田区永田町２丁目11－１　山王パークタワー 三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社　全国各支店		
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	取扱場所	東京都千代田区永田町２丁目11－１　山王パークタワー 三菱信託銀行株式会社　証券代行部		
	代理人	東京都千代田区永田町２丁目11－１　山王パークタワー 三菱信託銀行株式会社		
	取次所	三菱信託銀行株式会社　全国各支店		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	な　し			

店 7229/2002年

第７　提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第15期）	自 平成12年４月１日 至 平成13年３月31日	平成13年６月25日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	（第16期中）	自 平成13年４月１日 至 平成13年９月30日	平成13年12月18日 東海財務局長に提出

第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。